



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ペイント株式会社
コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 酒井 健二
(氏名) 赤木 勤
配当支払開始予定日

TEL 06-6455-9141
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	260,578	11.7	33,387	29.1	46,832	42.1	32,156	60.6
25年3月期	233,380	5.0	25,860	58.4	32,962	63.3	20,018	62.6

(注) 包括利益 26年3月期 51,028百万円 (68.9%) 25年3月期 30,207百万円 (169.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.47	—	18.1	15.3	12.8
25年3月期	75.62	—	13.5	11.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 11,273百万円 25年3月期 4,891百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	324,028	207,715	60.0	746.25
25年3月期	287,992	172,024	56.0	609.20

(参考) 自己資本 26年3月期 194,565百万円 25年3月期 161,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,920	△7,173	△21,034	43,787
25年3月期	31,848	△6,918	△18,744	42,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	3,705	18.5	2.5
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	5,214	16.3	3.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	4.8	16,500	△0.3	22,500	△0.8	15,000	△2.0	57.53
通期	270,000	3.6	34,500	3.3	47,000	0.4	32,500	1.1	124.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	265,402,443 株	25年3月期	265,402,443 株
26年3月期	4,678,873 株	25年3月期	699,156 株
26年3月期	262,560,345 株	25年3月期	264,711,484 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	130,266	4.0	16,394	19.0	28,444	2.9	21,198	1.3
25年3月期	125,239	2.4	13,772	61.7	27,632	100.3	20,936	113.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.74	—
25年3月期	79.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	211,480	147,481	147,481	69.7	69.7	565.66	565.66	
25年3月期	208,762	133,743	133,743	64.1	64.1	505.26	505.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 147,481百万円 25年3月期 133,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(6) 株式の段階取得による会計処理に関しての 既存持分の時価評価についての当社の考え方	21
5. その他	22
(1) 販売実績の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当期の業績につきましては、国内では消費増税に伴う駆け込み需要増加などの影響により自動車用・汎用・工業用塗料分野が好調に推移したことや海外で日系自動車メーカー向けの自動車用塗料の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は2,605億78百万円（前年同期比11.7%増）となりました。連結営業利益は売上高の増加に加え、国内のみならずアジアの合弁会社などでも取り組んでいる原価低減活動の成果もあり、333億87百万円（前年同期比29.1%増）となりました。連結経常利益は持分法投資利益が大幅に増加したことや外貨換算差益を計上したことなどから468億32百万円（前年同期比42.1%増）となり、連結当期純利益は321億56百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社は一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は2013年1月から12月となります。

《日本》

当地域では、上期の自動車生産台数が前年同期比で減少となったものの下期は増加したことにより、通期の自動車用塗料の売上高は前年同期を上回りました。汎用塗料は市況が好調に推移したことに加え、新製品の拡販が順調に推移したこと、工業用塗料は住宅資材向け塗料の出荷が好調に推移したことなどから、それぞれの当期の売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,874億77百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、連結営業利益は、原材料価格が上昇する中、売上拡大や原価低減活動の成果により270億16百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

《アジア》

当地域では、連結子会社については、タイの自動車生産台数が前年同期並となったことなどから、タイ子会社の当期売上高は前年同期並（現地通貨ベース）となりました。中国では日系自動車メーカーの販売台数回復に伴い、自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加（同）しました。

これらに円安による増効果も加わり、当地域セグメントの連結売上高は前年同期と比較して大幅に増加し457億7百万円（前年同期比23.3%増）となり、連結営業利益は42億57百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

持分法適用会社については、その中核である中国において住宅内装用塗料が年間を通じて好調に推移したことに加え、日本で大きな成果を生んだ当社の原価低減策（サバイバル・チャレンジ）を2012年度から導入し事業体質改善に取り組んでいることもあり、中国事業の収益性は大幅に改善しました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は112億74百万円（前年同期比130.5%増）となりました。

《北米》

当地域では、自動車生産台数が前年同期と比較して増加したことに加え、これまでの事業体質改善施策の効果により、利益体質が定着しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は235億52百万円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益は19億75百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は38億41百万円（前年同期比44.9%増）に、営業利益は82百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成27年3月期)については、日本国内では自動車生産台数の前年度比減少が見込まれていることから、自動車用塗料の需要も減少、汎用塗料および工業用塗料の需要は消費増税の影響も含め不透明な状況です。このような中、当社グループは新製品拡販などにより売上高の確保を図ります。一方、円安の影響や世界の政情不安を反映して原材料価格の上昇が見込まれ厳しい状況にありますが、当社グループとしては現在遂行中の中期経営計画の方針の一つである「安価設計・安価調達・安価製造」をさらに推進することにより、国内事業における利益の確保を図ります。

海外においては、汎用塗料を中心に展開する中国事業、自動車用塗料を展開する北米事業については堅調に増加する塗料需要の取り込みを図ります。

これらにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,700億円、営業利益345億円、経常利益470億円、当期純利益325億円を見込んでおります。なお、この次期見通しには、平成26年2月3日に発表しましたアジア地域合弁持分会社の連結化に伴う影響は見込んでおりません。本件連結化が連結業績に与える影響につきましては、確定次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ360.4億円増加して3,240億28百万円となりました。このうち流動資産が148.5億円増加しておりますが、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加になどによるものです。固定資産も211.8億円増加しておりますが、その主な要因は、株価の上昇や持分法投資利益の計上に伴う関係会社株式の増加により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3.4億円増加して1,163億12百万円となりました。その主な要因は、借入金を返済した一方で、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ356.9億円増加して2,077億15百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得を行った一方で、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇や為替が円安となったことによりその他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は56.0%から60.0%と前連結会計年度末に比べ上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により269億20百万円の収入、投資活動により71億73百万円の支出、財務活動により210億34百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は437億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9.9億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269億20百万円(前年同期比49.3億円減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用及び持分法投資利益等の非現金収入を加味したキャッシュ・フロー収入を396億85百万円計上した一方で、法人税等の支払が127億65百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、71億73百万円(前年同期比2.6億円増)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得に55億27百万円、投資有価証券の取得に22億24百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、210億34百万円(前年同期比22.9億円増)となりました。主な要因としては、借入金の返済に95億33百万円、自己株式の取得に60億52百万円、配当金の支払に51億35百万円を支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第185期 平成23年3月期	第186期 平成24年3月期	第187期 平成25年3月期	第188期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.9	49.7	56.0	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	60.6	86.2	125.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.2	1.6	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	41.1	80.1	88.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを方針としております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、持続的な成長の実現に向けた投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、平成26年5月9日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株当たり12円とし、年間配当金を20円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社17社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 その他2社	- 日本 - 1社 - アジア - NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港) NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. その他6社
- アジア - NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) その他21社	- その他 - 1社
- 北米 - NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. (アメリカ) NB COATINGS, INC. (アメリカ) その他4社	
- その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ) その他1社	

(注) 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社及びエーエスペイント(株)が製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)などに加え、エーエスペイント(株)と日本ビー・ケミカル(株)の傘下に塗料製造子会社2社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を当社で製造または購買し、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社1社があります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ほか3社、持分法適用会社はNIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. ほか10社あり、塗料製造販売会社10社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ビー・ケミカル(株)の傘下には連結子会社9社、持分法適用会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社9社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン(株)の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社5社、持分法適用会社2社があり、塗料製造販売会社1社、ファインケミカル製造販売会社3社、輸出入専門商社1社、塗料販売会社2社となっております。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社5社となっております。塗料の製造販売をおこなっているNPA COATINGS INC. のほか、プラスチック用塗料の製造販売をおこなっているNB COATINGS, INC. があり、その傘下にプラスチック用塗料販売会社3社があります。

また、日本ビー・ケミカル(株)の傘下には連結子会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

英国における統括会社として当社が直接保有するNIPPON PAINT (EUROPE) LTD. があり、その傘下のNP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. が塗料の製造販売をおこなっております。

その他に連結子会社2社、持分法適用会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進して参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では現在、次期(2014年度)を最終年度とした中期(3カ年)経営計画「サバイバル・チャレンジStageⅡ」(以下「SCⅡ」)を遂行しています。このSCⅡでは基本方針として「確固たる利益体質の定着ー成長企業への転換ー」を掲げ、国内においては「安価設計・安価調達・安価製造」(以下「3つの安価戦略」)を主軸として「既存事業の売上・利益拡大」を推し進め、加えて未参入・未塗装分野の開拓等の「新市場の創造」を目指しています。一方、海外事業については「アジアでの持続的成長・収益体質強化」「北米の収益基盤の強化」を目標としています。

SCⅡ開始後の2年間は、塗料需要が前提を上回ったことや、円高の修正により海外事業の円換算後の売上高・利益が大幅に増加したことなどにより、業績は順調に推移しました。しかしながら、「3つの安価戦略」の成果はまだ十分ではなく、「新市場の創造」もこれからであるなど、まだ多くの課題が残されており、引き続きSCⅡ策定時に描いた「確固たる利益体質の定着」に向け取り組んで参ります。

このSCⅡの成果をベースとして、2015年度を開始年度とする中期経営計画「サバイバル・チャレンジStageⅢ」(以下「SCⅢ」)においては、世界トップの塗料メーカーと肩を並べることを目標として掲げており、その礎となるのが、2014年2月に発表した戦略的提携(アジア地域における持分合弁子会社の連結化)と持株会社体制への移行です。

現在、当社は、12カ国・地域に広がるアジア事業をシンガポールに拠点を置くWuthelam Holdings Ltd. との合弁で展開していますが、今回のマジョリティ取得により、当社がこれまで以上に合弁事業の経営に参画し、当社のリソースを最大限活用することによって「安価な原料調達」「市場ニーズに沿った製品開発」「生産効率の向上」などをさらに高いレベルで実現することを目指しています。

また、当社は、持株会社体制がグループとしての価値を最大化し、成長をさらに加速させるための経営インフラとして最適であると判断し、2014年6月の株主総会における決議を条件に、同年10月1日に持株会社体制への移行を予定しています。体制移行の目的は、グループ全体で最適な意思決定を行い、スピード感を持って事業運営に当たり、意思決定することで、事業や地域の成長モデルに応じた「ポートフォリオ経営」を実現することにあります。

これらの実現によりSCⅢにおいて「世界トップの塗料メーカーと肩を並べる」ことを目指しますが、その戦略や具体的な施策については適切な時期に公表いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,797	43,591
受取手形及び売掛金	81,080	86,714
商品及び製品	15,842	17,497
仕掛品	1,352	1,668
原材料及び貯蔵品	8,705	9,446
繰延税金資産	3,386	4,712
その他	4,538	9,033
貸倒引当金	△382	△492
流動資産合計	157,320	172,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,500	79,253
減価償却累計額	△49,890	△51,819
建物及び構築物(純額)	26,610	27,433
機械装置及び運搬具	62,316	62,914
減価償却累計額	△52,622	△52,996
機械装置及び運搬具(純額)	9,694	9,917
工具、器具及び備品	21,980	22,743
減価償却累計額	△18,826	△19,097
工具、器具及び備品(純額)	3,153	3,645
土地	18,429	18,742
リース資産	1,652	1,634
減価償却累計額	△926	△621
リース資産(純額)	726	1,013
建設仮勘定	1,293	1,048
有形固定資産合計	59,907	61,801
無形固定資産		
のれん	11,289	10,984
リース資産	33	33
その他	3,433	3,666
無形固定資産合計	14,756	14,684
投資その他の資産		
投資有価証券	52,495	72,025
長期貸付金	326	104
繰延税金資産	1,546	1,888
退職給付に係る資産	—	183
その他	2,232	1,684
貸倒引当金	△593	△514
投資その他の資産合計	56,008	75,371
固定資産合計	130,672	151,857
資産合計	287,992	324,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,469	45,026
電子記録債務	—	11,824
短期借入金	13,765	4,695
1年内返済予定の長期借入金	94	7,320
リース債務	293	281
未払法人税等	6,501	6,442
その他	14,399	15,462
流動負債合計	90,523	91,052
固定負債		
長期借入金	7,883	754
リース債務	611	895
繰延税金負債	1,340	1,427
退職給付引当金	10,925	—
退職給付に係る負債	—	17,496
役員退職慰労引当金	269	245
環境対策引当金	328	328
製品保証引当金	287	—
その他	3,797	4,111
固定負債合計	25,444	25,259
負債合計	115,967	116,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	112,318	140,270
自己株式	△337	△6,389
株主資本合計	166,881	188,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,950	6,827
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△9,574	2,618
退職給付に係る調整累計額	—	△3,661
その他の包括利益累計額合計	△5,623	5,783
少数株主持分	10,766	13,149
純資産合計	172,024	207,715
負債純資産合計	287,992	324,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	233,380	260,578
売上原価	151,341	166,938
売上総利益	82,038	93,640
販売費及び一般管理費	56,177	60,252
営業利益	25,860	33,387
営業外収益		
受取利息	96	84
受取配当金	366	655
持分法による投資利益	4,891	11,273
為替差益	2,891	2,032
その他	1,177	1,211
営業外収益合計	9,423	15,257
営業外費用		
支払利息	359	276
支払補償費	486	586
公開買付対応費用	501	—
その他	974	949
営業外費用合計	2,321	1,811
経常利益	32,962	46,832
特別利益		
固定資産売却益	19	63
投資有価証券売却益	0	95
段階取得に係る差益	118	—
その他	—	1
特別利益合計	137	160
特別損失		
固定資産除売却損	213	436
投資有価証券売却損	2	—
退職給付制度改定損	—	467
その他	495	64
特別損失合計	712	968
税金等調整前当期純利益	32,388	46,024
法人税、住民税及び事業税	11,566	12,657
法人税等調整額	△670	△1,149
法人税等合計	10,895	11,508
少数株主損益調整前当期純利益	21,492	34,516
少数株主利益	1,474	2,359
当期純利益	20,018	32,156

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,492	34,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,537	2,853
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	2,682	6,885
持分法適用会社に対する持分相当額	2,493	6,776
その他の包括利益合計	8,715	16,512
包括利益	30,207	51,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,996	47,224
少数株主に係る包括利益	2,211	3,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	95,211	△327	149,784
当期変動額					
剰余金の配当			△2,911		△2,911
当期純利益			20,018		20,018
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		－	17,106	△9	17,096
当期末残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383	△2	△13,982	－	△13,601	9,199	145,382
当期変動額							
剰余金の配当							△2,911
当期純利益							20,018
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,567	2	4,408	－	7,978	1,567	9,545
当期変動額合計	3,567	2	4,408	－	7,978	1,567	26,642
当期末残高	3,950	0	△9,574	－	△5,623	10,766	172,024

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881
当期変動額					
剰余金の配当			△4,203		△4,203
当期純利益			32,156		32,156
自己株式の取得				△6,052	△6,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		－	27,952	△6,052	21,900
当期末残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,950	0	△9,574	－	△5,623	10,766	172,024
当期変動額							
剰余金の配当							△4,203
当期純利益							32,156
自己株式の取得							△6,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	13,790
当期変動額合計	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	35,690
当期末残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,388	46,024
減価償却費	6,424	6,113
受取利息及び受取配当金	△463	△739
支払利息	359	276
持分法による投資損益 (△は益)	△4,891	△11,273
有形固定資産除売却損益 (△は益)	194	371
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	91	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,075	△1,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	△488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,604	△1,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	860
その他	3,114	△871
小計	34,957	36,800
利息及び配当金の受取額	7,554	3,188
利息の支払額	△397	△303
法人税等の支払額	△10,266	△12,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,848	26,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△5,527
有形固定資産の売却による収入	10	503
投資有価証券の取得による支出	△2,116	△2,224
投資有価証券の売却による収入	22	166
子会社株式の取得による支出	△568	-
その他	△182	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,918	△7,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,883	△9,420
長期借入れによる収入	994	20
長期借入金の返済による支出	△7,196	△133
リース債務の返済による支出	△301	△313
自己株式の取得による支出	△9	△6,052
配当金の支払額	△2,911	△4,203
少数株主への配当金の支払額	△435	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,744	△21,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	2,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,666	993
現金及び現金同等物の期首残高	35,126	42,793
現金及び現金同等物の期末残高	42,793	43,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,496百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,661百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」322百万円、「投資有価証券評価損」88百万円、「その他」84百万円は、「その他」495百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」322百万円、「その他」2,792百万円は、「その他」3,114百万円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成25年10月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へと移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による影響額は特別損失として467百万円計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,520	37,071	19,137	230,729	2,650	233,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,371	3,205	143	14,720	704	15,424
計	185,891	40,277	19,281	245,449	3,354	248,804
セグメント利益又は損失(△)	22,442	2,449	918	25,809	△77	25,731
持分法投資利益	1	4,890	—	4,891	—	4,891
セグメント資産	212,955	36,286	17,209	266,452	2,347	268,800
その他の項目						
減価償却費	4,870	747	782	6,399	24	6,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,415	1,813	370	5,600	30	5,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,477	45,707	23,552	256,737	3,841	260,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,677	3,139	172	15,989	965	16,955
計	200,155	48,846	23,724	272,727	4,806	277,534
セグメント利益	27,016	4,257	1,975	33,249	82	33,332
持分法投資利益又は損失(△)	△1	11,274	—	11,273	—	11,273
セグメント資産	214,765	43,629	21,612	280,006	5,781	285,788
その他の項目						
減価償却費	4,071	1,062	941	6,075	38	6,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,375	1,620	912	5,908	71	5,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,449	272,727
「その他」の区分の売上高	3,354	4,806
セグメント間取引消去その他の調整額	△15,424	△16,955
連結財務諸表の売上高	233,380	260,578

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,809	33,249
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△77	82
セグメント間取引消去その他の調整額	128	55
連結財務諸表の営業利益	25,860	33,387

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	266,452	280,006
「その他」の区分の資産	2,347	5,781
セグメント間取引消去その他の調整額	△28,600	△17,513
全社資産(注)	47,793	55,752
連結財務諸表の資産合計	287,992	324,028

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,399	6,075	24	38	—	—	6,424	6,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,600	5,908	30	71	—	—	5,631	5,980

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	609.20円	746.25円
1株当たり当期純利益	75.62円	122.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,018	32,156
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,018	32,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,711	262,560

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.04円減少しております。

(重要な後発事象)

(持分取得による子会社化)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会を経て、同日付で、Wuthelam社及びGoh Hup Jin氏(以下、総称して「Wuthelam社ら」といいます。)との間で、当社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWuthelamグループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目的として、中国・マレーシア・シンガポールに所在する複数の合弁会社(以下「本合弁会社」といいます。)の持分取得を通じた当社によるマジョリティ化(以下「本合弁会社持分取得」といいます。)を含む、アジア地域における本合弁会社の出資比率の見直し等を行うことに向けた方針について合意するとともに、Wuthelam社の100%子会社であるNipsea International Limitedを割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを合意し、これらの提携に関し、戦略的提携に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結しておりましたが、一定の範囲内において本合弁会社に関する確認的なデュー・デリジェンス調査を実施し、その結果を踏まえて平成26年5月9日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、本基本合意書において、当社は、Wuthelam社らとの間で、平成26年2月3日から1年以内に本合弁会社持分取得を実行することを合意しております。また、本合弁会社持分取得は、当社が届出又は許認可等の申請をする各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可等、関係当局の許認可等が全て得られることが、実行の前提条件とされております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

後述の「(6) 被取得企業の概要」をご参照下さい。

② 企業結合を行った主な理由

当社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWuthelamグループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目的に、当社の塗料技術と、Wuthelamグループがアジアに関して有する知見や販売網を活用しながら、当社事業の拡大、オペレーションの効率化、新市場の開拓等に向けた戦略の拡充と実行を図り、塗料業界におけるグローバルトップメーカーを目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年2月3日から1年以内(現時点では確定しておりません。)

④ 企業結合の法的形式

持分の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

後述の「(6) 被取得企業の概要」をご参照下さい。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	103,300 百万円 (注1)
取得に直接要した費用 (概算額)	1,128 百万円
取得原価	104,428 百万円

取得前に当社が保有していた既存持分の時価評価額 150,000 ～ 162,000 百万円 (注2)

(注1) 被取得会社別の対価については、後述の「(6) 被取得企業の概要」をご参照下さい。

(注2) 取得前に当社が保有していた既存持分の時価評価の考え方につきましては、後述の「(6) 株式の段階取得による会計処理に関する既存持分の時価評価についての当社の考え方」をご参照下さい。

(3) 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。(注3)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。(注3)

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。(注3)

(注3) 現時点で金額が確定していない理由につきましては、後述の「(6) 株式の段階取得による会計処理に関する既存持分の時価評価についての当社の考え方」をご参照下さい。

(6) 被取得企業の概要

① Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の販売、中国地域の統括	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	77,000百万円	

② Nippon Paint (China) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (China) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	3,700百万円	

③ Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.

名称	Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	4,400百万円	

④ Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	2,400百万円	

⑤ Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.

名称	Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	2,586百万円	

⑥ Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.

名称	Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	
事業の内容	塗料の販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	3,000百万円	

⑦ Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.

名称	Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	10,200百万円	

⑧ Nipsea Technologies Pte. Ltd.

名称	Nipsea Technologies Pte. Ltd.	
事業の内容	塗料の研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
	企業結合日に取得する議決権比率	1.0%
	取得後の議決権比率	51.0%
被取得企業の取得の対価	14百万円	

(6) 株式の段階取得による会計処理に関する既存持分の時価評価についての当社の考え方

当社は、Wuthelamグループとの間で、平成26年2月3日における基本合意を経て、本日、中国・マレーシア・シンガポールに所在する合弁会社8社の持分を譲り受ける旨の持分譲渡契約を締結いたしました。

関係当局の許認可が得られてこの持分取得が実行されますと、これらアジア地域の合弁各社は当社の子会社となりますので、企業結合に関する会計基準にしたがい、これまでに当社が保有していた持分（既存持分）については、当社の連結財務諸表上において時価評価を行い、「段階取得に係る差益」を連結損益計算書に計上することになります。同時に、無形固定資産やのれんを認識するため、長期に亘って償却費負担が生じます。

このように既存持分の時価評価が当社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響の重大性に鑑み、当社は、独立した株式評価の専門機関である株式会社KPMG FASに対して既存持分の時価評価を依頼し、平成26年5月2日付けで価値算定書（以下「KPMG評価書」といいます）を入手いたしました。そしてこのKPMG評価書を基礎として既存持分の時価を決定し、段階取得に係る差益の認識その他の会計処理を行うことを、平成26年5月9日開催の取締役会において決議いたしました。

平成26年2月3日におけるWuthelamグループとの基本合意に際しましては、同日付でのプレスリリースにてご説明いたしましたように、JPモルガン証券株式会社の「財務分析及び価値算定書」（以下「JPモルガン評価書」といいます）等に基づいて、合弁各社の譲渡対象持分取得に係る対価の総額1,033億円は適正な対価の額の範囲内にあると当社取締役会において判断したところでございますが、JPモルガン評価書におけるDCF法及び類似会社比較法による評価は、あくまで合弁各社の子会社化（マジョリティ化）のための譲渡対象持分相当分の価値評価を目的としたものであり、さらにDCF法による評価は、当社が合弁各社の支配権を取得することによって実現されるシナジーについても織り込んで価値評価がなされております。

JPモルガン評価書は、合弁各社のマジョリティ化のための対価の総額について財務的見地からの公正性を判断するためのものであり、既存持分の時価評価のためのKPMG評価書とは、そもそもその目的も対象も異なっております。また当社としましては、上記1,033億円は合弁各社の支配権を取得することについての対価として支払われるものであって、当然いわゆる支配権プレミアムを含んだものである一方、既存持分自体は少数株主としての持分でしかなく、この既存持分の時価評価は、かかる支配権プレミアムを含まない合弁各社の公正価値に基づいてなされるべきものであり、JPモルガン評価書におけるDCF法及び類似会社比較法による評価をそのまま用いることは適切ではないとの考えに立っております。

KPMG評価書では、既存持分の評価において、支配権を取得することによって実現されるシナジーを織り込むことは適切ではないとの考えから、このような要素を除外する類似会社比較法による評価が提示されており、合弁各社の所在各国におけるマーケットの大きさ、成長性、競合状況、収益性等に応じて国ごとに上場類似企業が選択されています。このKPMG評価書を基礎にしますと、既存持分の時価評価額は1,500億円から1,620億円のレンジとして算出されます。

なお、現時点では合弁会社8社の持分取得の具体的時期が決まっておらず、それまでの合弁各社の損益状況、配当の有無、識別可能資産及び負債の認識、それらの結果としてののれんの認識、さらには為替相場の変動など、不確実な要因が重なっており、段階取得に係る差益の計上額や識別可能資産及びのれんの償却額等について現段階で確定することが困難であるため、連結業績への具体的影響額につきましては、追って確定次第速やかに開示いたします。

5. その他

(1) 販売実績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	220,391	245,942	11.6
自動車用塗料	81,289	92,512	13.8
汎用塗料	43,770	50,058	14.4
工業用塗料	43,638	47,562	9.0
その他塗料	51,694	55,810	8.0
ファインケミカル事業	12,989	14,636	12.7
計	233,380	260,578	11.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。